

J A M 政策NEWS

2024年4月24日 第2024-12号

【発行】JAM

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

自動車産業の実態を報告 適正取引オンラインセミナー(自動車総連)

中小企業庁が価格転嫁交渉に使えるツールを公開

4月17日、自動車総連は職場で働く実務担当者を対象に「適正取引オンラインセミナー」を行いました。

中小企業庁が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に込めた思いや狙い、価格転嫁の状況について報告を行なったあと、JAM川野副書記長が、JAMに加盟するティアの深い(下請構造の深い)単組の課題や実態を訴えました。

※オンラインセミナーの様子は以下のURLから視聴できます。

また、セミナーの中で中小企業庁のHPに価格交渉フォーマットや、価格交渉の根拠資料になるデータなど、価格交渉・転嫁に役立つ情報が集約して掲載されていることが紹介されました。労使で有効な情報を共有し、価格転嫁交渉の際に活用しましょう。

オンラインセミナーの様はこちら 

<https://youtu.be/AOOpLBTBNW8>



労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇の根拠となる公表資料(例)を掲載。

労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇の根拠となる公表資料 



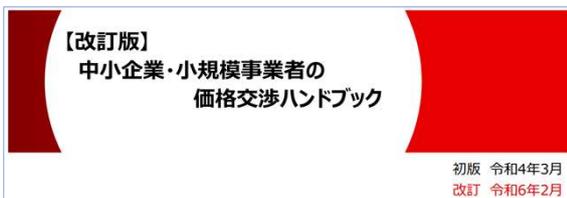
受注者における価格交渉のポイントをまとめたリーフレット。

ここから始める価格交渉 



取引先と価格交渉を行うために準備しておくよいツールや、交渉を行う上で押さえておくべきポイントなどを、まとめた価格交渉ハンドブックを改定。「労務費指針」追記。

価格交渉ハンドブックの改訂 



初版 令和4年3月
改訂 令和6年2月

価格交渉のポイント

